

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ 2
 アジアを「角栄の亡霊」が席捲中<小島正憲> 3
 外国人が語る日本人の「死に方」・「生き方」 8
 【中国経済最新統計】 10



「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第1回（通算第55回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016年4月19日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ： 「経済循環」から見る中国のマクロ経済(仮題)

報告者： 岑 智偉(京都産業大学経済学部教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期：10月18日(火)、11月15日(火)、12月20日(火)、1月17日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

アジアを「角栄の亡霊」が席捲中

03. JUL. 13

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

田中角栄元首相は、1972年「日本列島改造論」を唱えて、総選挙に勝利し政権の座についた。田中元首相は、日本列島を高速道路・新幹線・本州四国連絡橋などの高速交通網で結び、地方への企業の進出を促進し、地方に雇用の場を創出することによって、ヒトとモノとカネの流れを巨大都市から地方に逆流させ、当時、日本社会が抱えていた過疎と過密の問題や公害の問題を抜本的に解決しようとした。この政策の実施の結果、道路網、港湾、空港などのインフラが整備され、日本各地に工業団地が林立することになった。これらの施策は、田中元首相の目論見通り、80年代の日本の好景気を演出したが、反面、土地の買い占めによる地価の高騰、乱開発を引き起こし、さらにはオイルショックなどと絡んで日本社会を狂乱物価という事態に巻き込んだ。あれから40年、日本社会はバブル経済崩壊を経験し、長い不況に苦しむこととなり、田中元首相の号令の下、日本列島各地に乱立した工業団地には、現在、ペンペン草が生えている。また、この日本列島改造のための費用は、赤字国債などで賄われており、現在、国や地方自治体は多額の借金を抱えて、苦しむ結果となっている。つまり田中元首相は、「日本列島改造論」という一大シナリオを描き、インフラや工業団地大造成を行い、ディベロッパー（開発者・宅地造成業者・土建業者）を大儲けさせ、挙げ句の果て入居工場不足で工業団地にペンペン草を生えさせ、後世に大借金だけを残すという大芝居を打ったのである。

次に「角栄の亡霊」は、大陸中国に乗り移った。日本を追い抜いて GDP 世界第2位の大国に躍り出た中国の躍進の原動力は土地財政であり、それは日本よりもさらに深刻な結末を生じさせている。鄧小平の改革開放政策とそれに続く南巡講話は、低賃金労働力を求めた外資企業の怒濤のような中国進出を招いた。それらの外資企業がこぞって工場用地を求めたため、中国政府は所有関係があいまいな農民の土地や国有の土地の借地権を、外資に高く売りつけることによって、タダの土地が大金に化けることを知り、超高度経済成長を可能にする打ち出の小槌を手にしたのである。大金を得た中国政府はそれで道路網や電力・港湾設備などのインフラを整備した。また地方政府もわれ先にと工業団地の造成に走ったので、中国全土に工業団地が超乱立する結果となった。もちろんその間に、多額の使途不明金が発生したことは言うまでもない。中国の順調な経済成長は、これらの工業団地を満杯にするはずだった。しかしながら中国政府の「中国は世界の工場」を「中国は世界の市場」に変身させるという愚策によって、低賃金を求めて中国に蝟集した労働集約型外資企業は、瞬く間に中国から総撤退することになった。その結果、現在、中国各地の工業団地はペンペン草が生い茂り、カラの幽霊工場が朽ち果てていく醜い状態になっているのである。

かつて私は上海に5万㎡ほどの土地を持っていたので、深圳で日本企業がテクノセンターを

造り大儲けしていたのを真似して、そこに私設工業団地を造り、一儲けしようと考えた。しかしながらそれはまったくの構想倒れに終わった。なにしろ鐘や太鼓で宣伝しても、入居応募工場がまったくなかったからである。最終的に新築の工場を無料で貸し出すという奇策に打って出たが、それでもだれも来なかった。そのとき私は、ふと、中国全土に広がる多くの工業団地も、私同様の悩みを抱えているのではないかと考えた。そこで全国各地の工業団地情報を集め、それらを視察してみた。そして予想通り、工業団地には空き工場が乱立していることがわかった。中国の法律では、土地購入者は2年以内の開発を義務付けられており、それに違反した場合はその土地を没収されることになっているため、土地の値上がり益で儲けようと考えたディベロッパーや土地購入者はそれを避けるため、その土地に借り手の当てもない工場を、とにかく建てなければならぬ宿命なのである。結果として、中国全土の工業団地に空き工場が林立し、それが格安レンタル工場を大増殖させたのである。それは1000㎡の新築工場で、月額レンタル料が10万円という超低価格相場を定着させた。工場の超供給過剰状態は現在も続いており、このレンタル価格は生き続けている(詳細については、拙著「中国ありのまま仕事事情」のP. 106~110を参照)。

政府と一部のディベロッパーは土地の売買で大儲けしたが、労働集約型企業の中国総撤退を前にして、工業用地は需要不足に陥り、さすがの打ち出の小槌も使い道がなくなってしまった。そこで地方政府はマンション用地の売買とそれを煽る政策に乗り換えた。その結果、中国では異常なマンション・バブルが出現することになったのである。このマンション・バブルがはじける時、中国社会が大混乱に陥ることは必定であるし、世界経済も大恐慌に見舞われる可能性が大きい。そして「角栄の亡霊」は世界に破滅的な影響を与えることとなる。

現在、中国を後にした世界中の労働集約型企業は、アジアの低賃金国に殺到している。そして「角栄の亡霊」もまたアジアに乗り移り、ディベロッパーたちもまた、壮大なアジアハイウェイ構想などを描き出し、港湾整備や工業団地の造成に猛進する次第となっている。アジア各国の中で、月給 US100 \$ 以下の低賃金国は、ラオス・カンボジア・ミャンマー・バングラデシュの4か国であり、それらは労働集約型企業の進出候補地となっている。しかしラオスは人口600万人の小国であり、いかに低賃金であるからといって、この国に多くの企業が進出すれば、すぐに労働力が枯渇してしまう。だからラオスは労働集約型企業の進出適国とは見なされない。したがってラオス以外の3か国の工業団地の現状について、以下に「角栄の亡霊」の出没状況を見てみることにする。

世界から最後のフロンティアとして注目されているミャンマーには、すでに工業団地(Industrial Zones)が約30箇所ある。その2/3ほどがヤンゴン周辺にあり、それらの工業団地はほぼ満杯状態だと言われている。ただし1998年に日本の三井物産が中心となって開発し、数十社が入居可能なミンガラドン団地は、土地はすべて売却済みであるが、実際に工場を建設しそこで操業中の工場は5~6社のみである。現在、ミンガラドン団地の地価は1㎡=US50 \$ を下回ることはないと思われており、この高い土地を新たに購入して工場を建築し稼働させても、採算が合うかどうか疑問視されている。おそらくミンガラドン工業団地に工場が林立しそれらがフル稼働するのは、まだ当分、先のことであろう。ヤンゴン周辺のこの他の多くの工業団地も事情は同様であ

り、土地は売り切れているが、空き地が多く、そこにペンペン草が生えているというのが実情である。

しかもヤンゴン周辺では、すでに人手不足の兆候が現れ、労働者のストなども頻発しており、その面からも労働集約型企業の進出適地ではなくなってきた。このような現地の事情を知り尽くしているミャンマー華人企業は、ヤンゴンの西方150kmのパティン市に巨大な私設工業団地を造成中であり、積極的に労働集約型企業の誘致を行っている。この工業団地も50社を超える収容規模を誇っているが、まだ数社の入居が決まっているだけである。さらに香港華人グループがヤンゴンからバゴーに向かう国道沿いに巨大な工業団地を造成し、中国の深圳地域の縫製企業をごっそり移転させる計画も浮上している。なおこの工業団地のディベロッパーは、100社超の工場移転を目標にしているという。(詳細については、10. APR. 13の通信:「ミャンマー:パティン工業団地造成進捗状況報告」で報告済み)。

ヤンゴン以外の地域には、各地に10箇所ほどの工業団地が整備されている。そのうちヤンゴンから車で5時間ほど北上したバゴー管区ピー市に工業団地がある。これがヤンゴンにもっとも近い公設工業団地である。ピー市の工業団地は、300,000㎡の広さを持ち、それが300ブロックに区分けされている。この工業団地の土地もすでにほとんど売却済みであり、ここに進出する場合は新たに地権者たちから土地を購入しなければならない。価格は昨年まで1㎡=US\$6であったが、現在では倍の12\$でも入手が難しい状態になっている。この工業団地で、現在、稼働中の工場は、コンクリートで電柱を作る企業、ミネラル・ウォーターの製造会社など数社のみで、あとは更地である。私はこの現場を2か月前に現地検証したが、まさにそこにはペンペン草が生えていた。ミャンマー国内の他の地方の工業団地も、ヤンゴンからはかなり離れており、このピー市同様、ペンペン草が生えているのではないかと予想される。

その上、現在、ミャンマーでは3大経済特区(SEZ)開発プロジェクトが進行中である。それは日本の援助で開発されることが決定されているティラワ、中国の資金で現在開発中のチャオピュー、タイなどの資本で開発計画中のダウェイである。それらはまさに「角栄の亡霊」が、ミャンマーを席捲しているという様相を呈していると言っても過言ではないだろう。現在のところ、これらの経済特区は計画段階であるが、これらが完成した場合、これらを満杯にするには、おそらく巨大企業が数百社必要となると思われる。これらの経済特区が本格稼働し始めるのは、まだ数年先のことだが、そのとき、すでにこれらの経済特区への需要は激減しており、結局、そこにはペンペン草が生い茂ることになるだろうと、私は考えている。

昨年私は、チャオピューとダウェイの現場の現地検証を行い、その詳細を、チャオピューについては、16. AUG. 12の通信:「ミャンマー:情報検証 2012年 8月」で、またダウェイについては、27. JUN. 12の通信:「ミャンマー:民主化の副作用ーその2 民族紛争とダウェイ工業団地」で、読者各位に報告済みである。ティラワについても、現地検証を済ませているが、これは未報告である。これらの経済特区の現状を、以下に簡単に触れておく。

日本が官民あげてその開発に取り組んでいるティラワ経済開発区(SEZ)は、ヤンゴン中心部から南東25kmの位置し、広いヤンゴン川に面しており、シンガポールやインドなどに向かう物流拠点として期待されている。さらにヤンゴン市内に近いため、優秀な人材が確保可能であるという面や、巨大市場の需要が期待できるという点でも大きく評価されている。しかしながらティラワSEZは2400万㎡の広さであり、このSEZを満杯にするためには、5万㎡の土地を使用する工場

が500社ほど必要となる。しかもヤンゴンからこのティラワ SEZ の間には大きな川が横たわっており、現在、そこには往復2車線の橋が1本しか架かっておらず、近い将来、これが大渋滞することは必至である。もちろんこの川に往復4車線の橋を架ける計画もあるが、まだ手付かずであり、しばらくヤンゴン市内との往来は難儀するであろう。その上、このティラワ周辺には村落が少なく、低賃金労働者が豊富にあるという状況ではない。もしティラワ SEZ が完成しても、ここでは労働集約型工場を運営することはできないであろう。重工業とハイテクなどの知識集約型産業だけで、この SEZ を満杯にすることは不可能に近いと、私は考える。すでに日本政府はミャンマー政府との間で、このティラワ SEZ 開発に合意しており、過去の約3000億円の債権を放棄し、新たにそれを上回る大金を貸し付けようとしている。「角栄の亡霊」がミャンマーの地でも暗躍し、ペンペン草の生い茂る風景を再現しようとしているのである。

ミャンマー西部のラカイン州にあるチャオピューは中国が開発中だと言われているが、私が昨年、ここを訪ねたとき SEZ はまだまったく影も形もなく、そこには看板すらなかった。ただし天然ガスパイプラインや石油の貯蔵施設、港湾などは、壮大な規模で建設されており、完成間近だった。中国は SEZ も開発するという名目を掲げてプロジェクトを進めたようであるが、実際には自国の利益となる施設のみを先行させたのである。もしチャオピューに中国の援助で SEZ が完成したら、そこにも数百工場分の土地の供給が発生する。このチャオピューの対岸はバングラデシュであり、この地の住民にはイスラム教徒も多く、昨年、仏教徒との間で衝突が発生し、一時期、戒厳令が敷かれた。現在でも緊張状態が続いている。このような場所に、SEZ ができても各国の工場が蟻集する状態にはならないだろう。中国が SEZ 造成に消極的なことは、この地にペンペン草を生い茂らせないために、むしろ歓迎すべきことなのかもしれない。

ミャンマー南部のダウエイで、タイが音頭を取って、アジア最大級の臨海工業地帯を開発するというプロジェクトを進めている。当初、タイの巨大ディベロッパーであるイタリアン・タイが、5～7兆円を投じて開発するということで出発したが、現在、構想倒れに終わっており、予算を縮小して立て直しを図っている。日本政府にも参加を呼びかけているが、日本政府はティラワとダウエイの2足のわらじは穿けないということで、様子見を決め込んでいる。私が昨年、現地を視察したとき、そこには現地案内所と小さな埠頭があるだけで、工場の姿はまったくなかった。このダウエイ SEZ はタイのバンコクから車で4～5時間の位置にあり、しかも深海港が建設可能だとされており、ティラワよりはるかに有望である。しかしながらこのダウエイ周辺にはカレンやモンという少数民族が住んでおり、今後、この地に少数民族問題が浮上してくることは否定できない。しかもダウエイの住民はタイに出稼ぎに行く者が多く、ダウエイの労働者の賃金はヤンゴンの労働者の2倍程度が相場になっている。これらの点から、もしダウエイ SEZ が順調に開発されても、この SEZ に労働集約型企業が蟻集してくることは考えられない。この SEZ 開発に関わったディベロッパーは巨額の収入を手にするであろうが、開発に費やされた資金はそれぞれの国に巨額な借財を課す結果となり、この広大な土地にもペンペン草が生い茂ることとなる。幸いなことに、このダウエイはかつてイギリス軍の保養地であり温泉も湧き出ている。宴の後はリゾート地として生き返るかもしれない。

現在、カンボジアには20個所の経済特区(Special Economy Zone)があるが、それらは活況を呈しているようには思えない。プノンペン市内にあるプノンペン SEZ は、約300万㎡(5万㎡の

土地を必要とする工場を60社収容可能)を工場用地として確保しており、そのうち第1期分の140万㎡は開発済みとなっている。ここではすでに、「味の素」・「ミネベア」・「住友電装」・「ヤマハ発動機」などの日系各社が操業中であり、日本以外の外資企業も多く進出している。それでもこのSEZには合計30社ほどしか進出しておらず、まだ空き地が目立っている(土地が完売しているかどうかは定かではない)。ベトナム国境に近く、ホーチミン港が近いことを宣伝文句にしているスヴァイリエン州バベット市のSEZでも、空き地が目立つ。この地にあるマンハッタンSEZは180万㎡の広さに20数社、タイセンSEZは125万㎡に15社程度しか入居しておらず、ともに入居率が50%(1工場=5万㎡で換算)を割っている。しかもこの地域では、労働者のストライキが頻繁に起きており、かつまた人手不足状態に見舞われつつあり、近い将来、これらのSEZに労働集約型企業が大挙して進出することはあり得ないと思われる。極めつけは、タイとの国境沿いにあるポイ・ペトSEZである。480万㎡という広さのこのSEZには、現在、小さな企業が2社操業しているのみで、道路などのインフラもまったく整備されていない。このSEZには「角栄の亡霊」の出番さえもなく、広大な土地は赤土が剥きだしになったまま、ぺんぺん草さえ生えていない。(ポイ・ペトSEZの詳細については、31. MAY. 13の通信:「カンボジア:情報検証-5月」で報告済み)。

現在、バングラデシュには輸出加工区(EPZ=Export Processing Zone)が8箇所ある。このうちダッカやチッタゴン周辺のEPZはほぼ満杯で、工場がフル操業中である。しかしダッカから遠く離れたイシュワルディ・ウトラ・モングラの3EPZについてはまだまだ空き地が多い。イシュワルディEPZの総面積は300万㎡で入居率は30%、ウトラは230万㎡で17%、モングラは400万㎡で15%という有様である。(イシュワルディEPZについては、01. JUL. 13の通信:「バングラデシュ:イシュワルディEPZ 調査報告」で報告済み)。バングラデシュには、EPZの他に地方政府が開発している工業団地があるが、どの調査機関もこの正確な実態を把握することができていない。私は数か月前にポリシャル県の工業団地を訪れてみたが、その工業団地でも空き地や空き工場が目立っていた。(ポリシャル県工業団地の詳細については、27. MAR. 13の通信:「ポリシャル管区視察記」で報告済み)。その上、イシュワルディにもポリシャル県にも、立派な空港が建設済み(ともに現在休止中)であり、このことはディベロッパーたちの開発の手がバングラデシュの地方にまで及んでいることを証明するものとなっている。「角栄の亡霊」はバングラデシュの隅々にまで、出没しているのである。

数年前、私の知人がベトナムで工場適地を探して、ホーチミンからハノイまで工業団地をくまなく見て回った。そのとき知人は、「ベトナムの工業団地は、どこもガラガラだった」と話してくれた。未検証だが、今でもこの状況に大きな変化はないと、私は思っている。労働集約型企業の中国総撤退は、アジア各国に未曾有の工場進出ラッシュをもたらしている。しかしそれ以上に、大金儲けを企むディベロッパーや各国政府が、工業団地造成競争に突っ走っている。これは工業団地という商品の過剰生産であり、過剰生産恐慌を予測したマルクスの予言が、やがて妙な形で中することになるだろう。今、「角栄の亡霊」はアジアを席捲中である。そしてその後には、ぺんぺん草と大借金が待ち受けている。

以上

外国人が語る日本人の「死に方」・「生き方」

01. APR. 16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

- ・カール・ベッカー（米国人哲学者）「“理想の終焉”とは何か」
- ・アルビムツレ・スマナサーラ（スリランカ人高僧）「こころ穏やかに生きるには」

この二人の外国人の共通点はNHK などにも出演し、日本語で多くの著作を発表しており、有名人だということである。最近、私は、運良くこの二人の講演を聴く機会があった。それらについての私の感想を、以下に記しておく。

1. カール・ベッカー（米国人哲学者）「“理想の終焉”とは何か」

カール・ベッカー氏は米国生まれの65歳、現在、京都大学こころの未来研究センター教授であり、「諸文化の宗教(死生観・倫理観)を理解し、治癒方法、倫理道德、価値体系などの研究を通じて、“日本独自の新しい対応方法”を探求している」という。著書も多く、NHK などにも出演し、「理想の終焉」を語り大きな話題を呼んだ。私は、カール氏の「死生観」が学びたくて、この講演会に参加した。この講演会は、演題が「理想の終焉」、つまり「死に方」だけに、聴講者は高齢者(7割が女性)を中心に80名ほどであり、若い人は数人だった。カール氏は日本語が上手だったので、通訳なしで中身の濃い講演を、2時間しっかり聞くことができた。

まずカール氏は、老老介護の話題から始め、介護の難しさを語りながら、長続きする介護士には共通点があり、それはやりがい感と他の選択肢の有無だという。介護の方法にも、介護以外の生き方にも選択肢があれば、介護士にも精神的な余裕が生まれ、それが仕事を長続きさせるのだという。これはおもしろい見解だと思う。

次にカール氏は、現代医療の一つの問題点として、終末医療を上げ、ことに認知症などを患い、自己決定力を失った人についての終末医療は多くの人に迷惑をかけるので、自己決定力があるうちに、自らの終末医療に関する意思を書き残しておくことが大事だし、もしそれができなければ代理決定人を事前に選択・指名しておかねばならないと語った。献眼や献体を含めて、人工呼吸、胃瘻などに対する意思を鮮明にしておかねば、医師や家族が困り、その上、高額な医療費を無駄使いし、遺された国民を困らせることになるというのだ。これには私も同感なので、その晩、妻と二人で検討し、認知症など自己決定力をなくしたときの始末、終末医療に関する意思、献眼・献体への意思、葬儀・お別れ会など無用の意思、仏壇・墓の始末(実母が健在な間は処分できないので、実母より先に私が死んだ場合を想定)、遺産相続、遺物処理などを、遺言書として書き残した。

カール氏は、「かつての日本人は死を恐れぬ民族であり、潔く死ぬことができる民族だったが、

死を怖がる民族に変わった」と語った。なぜなら日本列島ほど自然災害が多く、そこに住んでいる日本民族はいつも突然の大量死に見舞われてきたので、「死をこわがらず、死を辛いこととは思わず、従容として自然体で受け容れてきた」のだと語り、ところが自然科学や医療の発達に伴い、大量死を避けることができるようになってきたため、「死を怖がる民族、潔く死ねない民族になってきた」のだという。結局、カール氏の講演から、私は、「理想の終焉」について、明快な回答を得ることはできなかった。もちろん私の求め続けている「理想の終焉」、つまり「楽しく死ぬ方法」については、そのヒントすらも聞き出すことができなかった。

2. アルボムツレ・スマナサーラ（スリランカ人高僧）「こころ穏やかに生きるには」

アルボムツレ・スマナサーラ氏は、スリランカ人で、上座部仏教の高僧（70歳）である。1980年に国費留学生として来日し、駒沢大学に学び、現在は日本テーラワーダ仏教協会などで初期仏教の伝導、日本全国での講演・講義に従事しておられる。NHKにも出演され、著書も多い。私は大乘仏教については、法話を聞いたり書物を読んだりして、それなりに知っているつもりだが、上座部仏教について深く学んだことはない。この機会に、アルボムツレ高僧の口から、直接、上座部仏教の神髄を聞きたいと思い、この講演会に参加した。ところが私が参加申し込みをした時には、すでに120名定員が満杯となっており、キャンセル待ちなら OK ということだった。それでもなんとかもぐり込むことができた。当日、講演会場は熱気にあふれ、マルチ商法の集会か新興宗教の大会のような雰囲気だった。演題が「こころ穏やかに生きる」、つまり「生き方」だけに、50～60代の中年女性が半分ぐらいを占め、若い人も結構多かった。逆に、白髪やハゲ頭は少なかった。アルボムツレ高僧も日本語が上手で、ときおり交えるジョークも面白く、中年女性たちの笑いを誘い、優しさ一杯の笑顔とその語り口は、彼女たちを陶醉の世界にいざなうようだった。

ただし法話の内容は、「とらわれないこころを持つこと。こだわらないこと。手ぶら（持たない）で生きること」などの強調が主であり、それらは大乘仏教の教えと大きな違いはなかった。また「生き方」の法話なので、「死に方」についての話はほとんどなかった。まして私が聞きたかった「楽しい死に方」などは論外で、話題にも上らなかった。それでも2時間はあっという間に過ぎ、終了後、演壇近くは、中年女性たちとアルボムツレ高僧との記念撮影の場と化した。これを見て私は、「きつと、お釈迦様もこのようにモテたにちがいない」と思った。

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。